

日本銀行熊本支店
熊本市中央区山崎町15番地
TEL 096-359-9501 FAX 096-311-1022
URL <https://www3.boj.or.jp/kumamoto/index.html>



県内企業短期経済観測調査結果

(2024年3月調査)

(調査対象・回答企業数、回答率、回答期間)

	調査対象企業数	回答企業数	回答率
全産業	139社	139社	100.0%
製造業	49社	49社	100.0%
非製造業	90社	90社	100.0%

<回答期間> 2月27日～3月29日

<回答率> 業況判断の有効回答社数 / 調査対象企業数 × 100

(調査回答期間中の外部環境)

	今回 (2月27日～3月29日)	前回 (11月9日～12月12日)
円相場 (1ドル)	146.74円 ～ 151.71円	144.09円 ～ 151.74円
日経平均株価	38,695.97円 ～ 40,888.43円	32,307.86円 ～ 33,625.53円

(注) 円相場、日経平均株価は、調査回答期間中のピーク・ボトムの数値。

(短観の調査対象企業の定例見直しについて)

日本銀行では、「短観」(企業短期経済観測調査)に関し、産業構造の変化等を適切に反映させるとともに、統計精度をさらに高めることを狙いとして、調査対象企業の見直しを、今回2024年3月調査時点で行いました(前回見直しは2022年3月調査時点)。

1. 業況判断

▽ 主要業種別動向

(%ポイント)

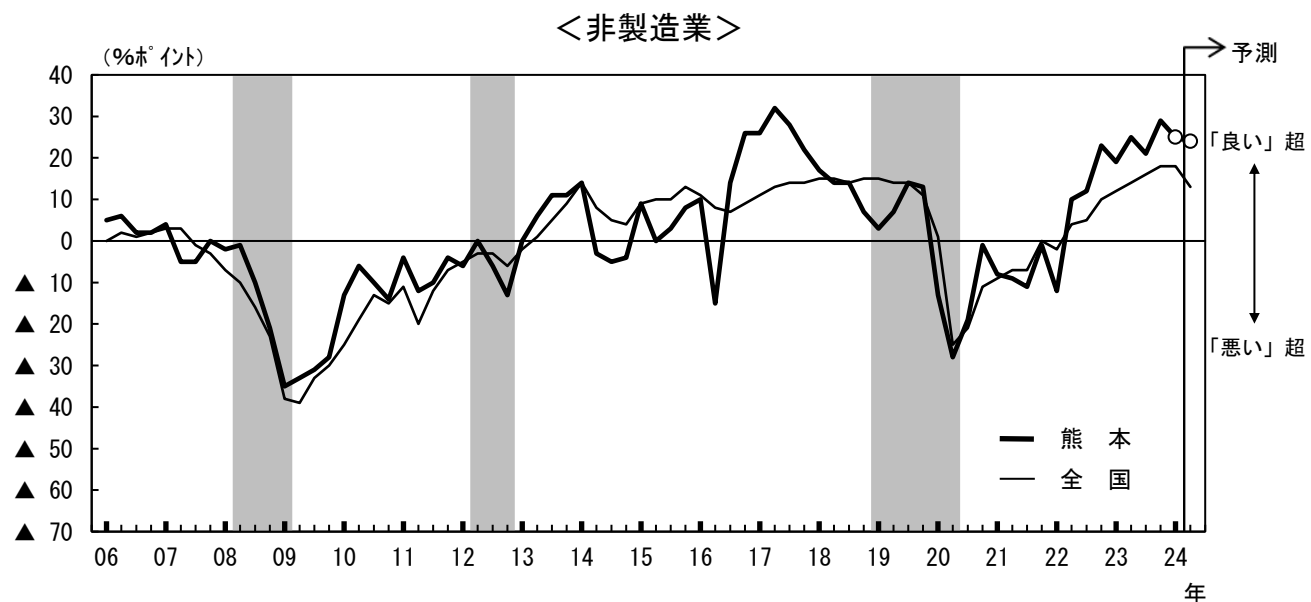
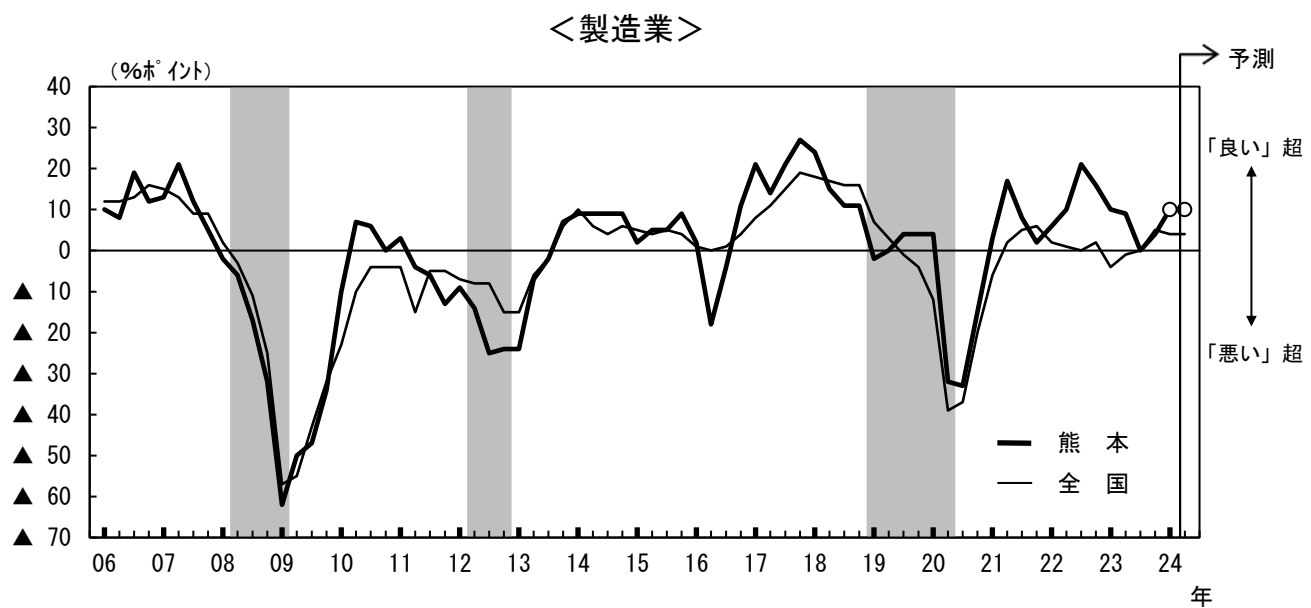
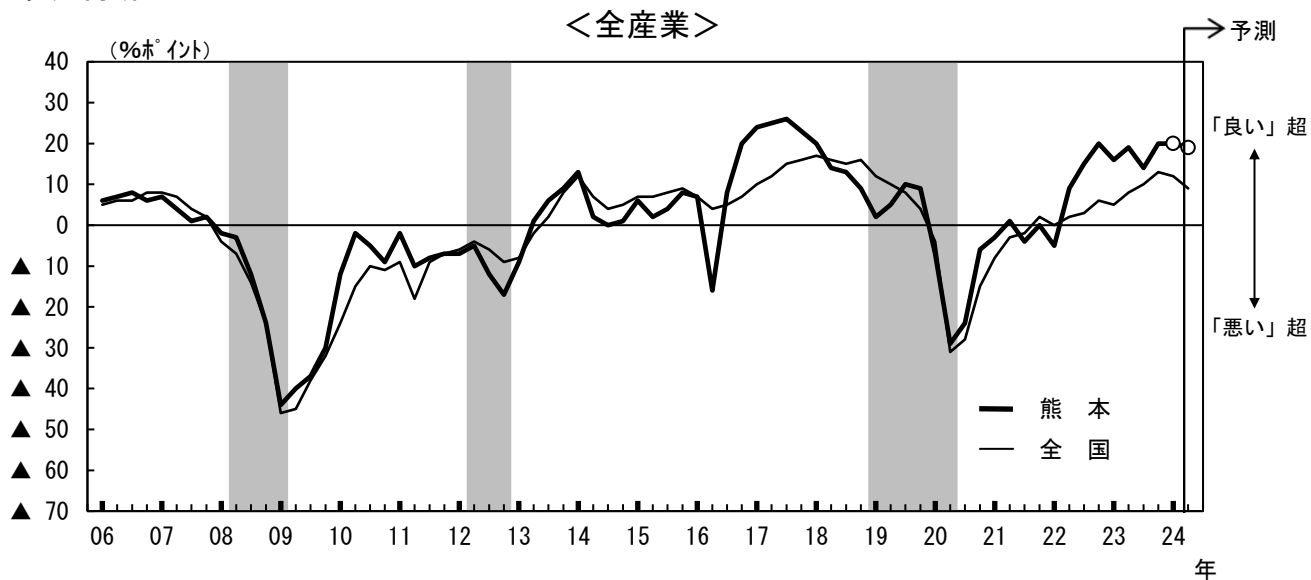
	2023/12月 調 査		2024/3月 調 査			
	最 近	前回予測	最 近	先 行 き		
				変化幅	変化幅	
全 産 業	20	16	20	0	19	▲ 1
製 造 業	4	6	10	6	10	0
素 材 業 種	12	13	11	▲ 1	5	▲ 6
加 工 業 種	0	3	10	10	13	3
食 料 品	▲ 25	▲ 25	0	25	▲ 20	▲ 20
は ん 用 機 械 等	33	50	67	34	67	0
電 気 機 械	▲ 22	▲ 11	▲ 22	0	0	22
輸 送 用 機 械	25	13	13	▲ 12	13	0
非 製 造 業	29	21	25	▲ 4	24	▲ 1
建 設	7	20	18	11	18	0
不 動 産	0	0	20	20	40	20
卸 売	46	30	33	▲ 13	25	▲ 8
小 売	35	18	12	▲ 23	0	▲ 12
運 輸 ・ 郵 便	38	25	38	0	38	0
情 報 通 信	50	50	40	▲ 10	60	20
対 事 業 所 サービス	33	33	16	▲ 17	33	17
対 個 人 サービス	33	11	30	▲ 3	20	▲ 10
宿 泊 ・ 飲 食 サービス	0	▲ 12	15	15	15	0

九州	全産業	20	16	21	1	15	▲ 6
	製造業	6	3	7	1	5	▲ 2
	非製造業	27	23	28	1	21	▲ 7

全国	全産業	13	8	12	▲ 1	9	▲ 3
	製造業	5	2	4	▲ 1	4	0
	非製造業	18	12	18	0	13	▲ 5

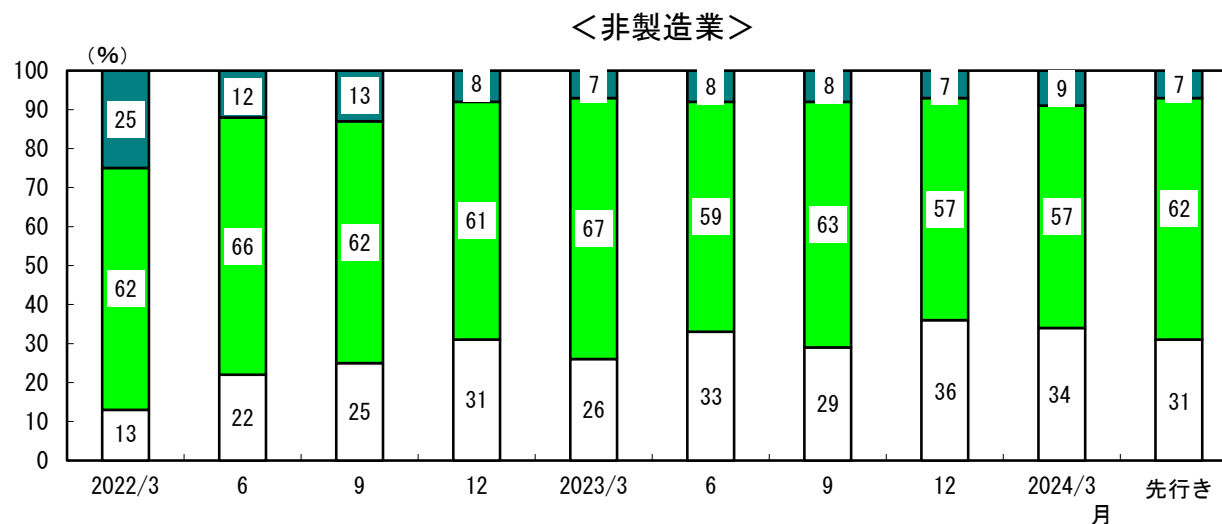
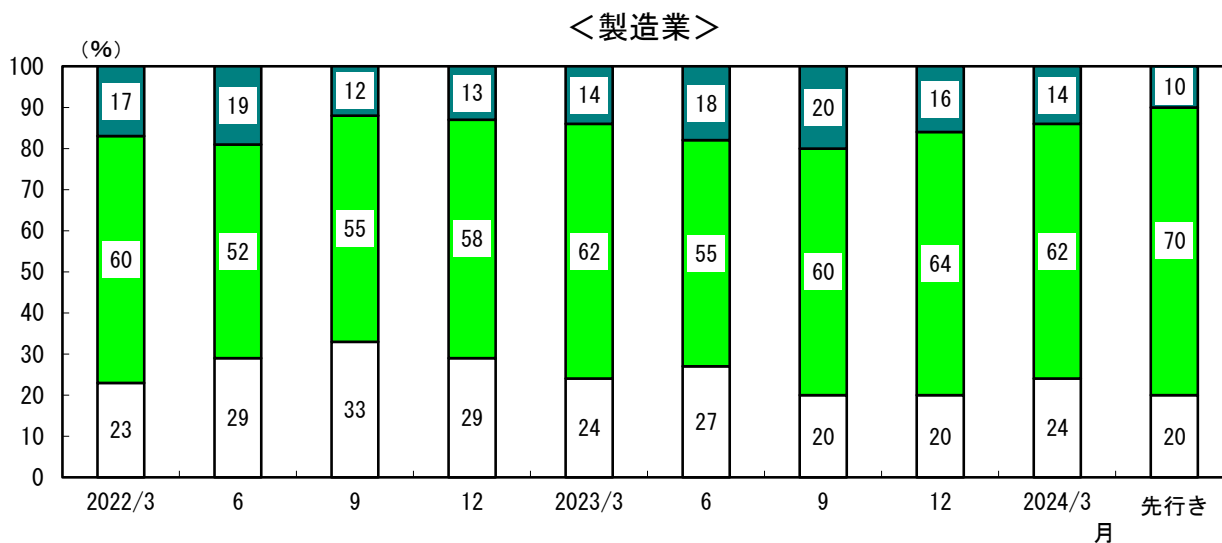
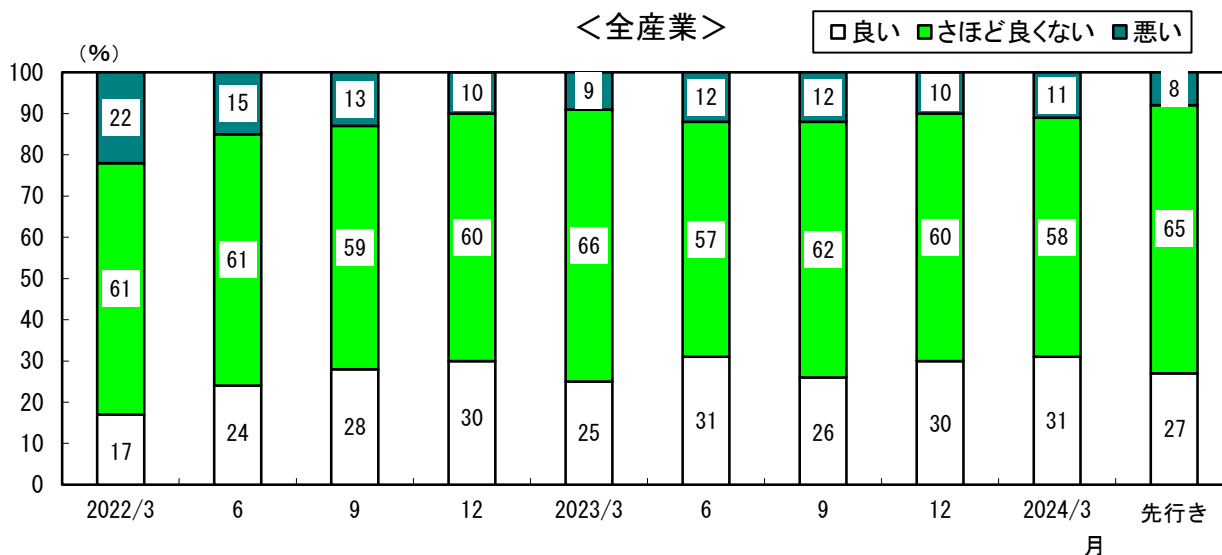
- (注) 1. 業況判断は、「良い」(回答社数構成比)－「悪い」(回答社数構成比)。
 2. 判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月先までを示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比(以下同じ)。
 3. 「はん用機械等」は「はん用機械」、「生産用機械」、「業務用機械」を併せた項目。
 4. 判断項目の計表における2023/12月調査の「最近」および2024/3月調査の「前回予測」の計数は、調査対象企業見直し前の旧ベース。2024/3月調査の「最近」および「先行き」は、調査対象企業見直し後の新ベース(以下同じ)。

▽ 業況判断



(注) 1. グラフについて、調査対象企業見直し時はとくに断りのない限り、該当調査回から新ベースで接続（以下同じ）。
2. シャドーは景気後退期（内閣府調べ）。

▽ 業況判断の選択肢別社数構成比



2. 売上・収益計画

(%、%ポイント)

		2022年度	2023年度	2024年度		
		実績	実績見込み	計画	修正率・幅	
売上高	全産業	9.3	▲ 2.5	0.4	▲ 0.8	—
	製造業	15.8	▲12.9	0.6	▲ 1.6	—
	非製造業	3.6	7.3	0.2	▲ 0.2	—
	全国（全産業）	8.7	2.7	0.2	1.0	—
経常利益	全産業	5.2	▲38.9	5.8	▲ 2.4	—
	製造業	0.7	▲50.6	7.4	0.3	—
	非製造業	35.1	18.4	2.6	▲ 7.9	—
	全国（全産業）	16.2	6.9	3.6	▲ 3.0	—
売上高 経常利益率	全産業	7.90	4.92	0.25	4.84	—
	製造業	13.18	7.64	0.49	7.78	—
	非製造業	2.65	2.84	0.06	2.62	—
	全国（全産業）	6.64	6.80	0.22	6.53	—

【参考】売上・収益計画（上期・下期別）

(%、%ポイント)

		2023/上期	2023/下期	2024/上期		2024/下期		
		実績見込み	実績見込み	計画	修正率・幅	計画	修正率・幅	
売上高	全産業	▲ 3.8	▲ 1.3	0.7	▲ 1.3	—	▲ 0.3	—
	製造業	▲16.8	▲ 9.0	1.1	▲ 3.2	—	▲ 0.1	—
	非製造業	9.0	5.7	0.4	0.1	—	▲ 0.5	—
	全国（全産業）	3.8	1.7	0.2	1.0	—	1.0	—
経常利益	全産業	▲50.0	▲25.0	10.7	▲10.5	—	4.4	—
	製造業	▲63.5	▲32.7	14.8	▲ 8.2	—	6.7	—
	非製造業	35.6	4.2	1.9	▲14.3	—	▲ 1.1	—
	全国（全産業）	12.2	1.1	6.8	▲ 5.8	—	0.3	—
売上高 経常利益率	全産業	4.67	5.15	0.46	4.24	—	5.40	—
	製造業	6.85	8.35	0.99	6.50	—	8.92	—
	非製造業	3.03	2.67	0.04	2.59	—	2.65	—
	全国（全産業）	7.72	5.95	0.37	7.20	—	5.90	—

- (注) 1. 「売上高」および「経常利益」は前年度比、「売上高経常利益率」は実数値。
 2. 「修正率・幅」は、前回調査との対比（同一企業ベース、以下同じ）。売上高および経常利益は修正率、売上高経常利益率は修正幅。
 3. 「売上高」および「経常利益」の両項目を回答した調査先ベース。
 4. 年度計画の計表における2022年度の計数は、調査対象企業見直し前の旧ベース。2023年度および2024年度は調査対象企業見直し後の新ベース（以下同じ）。

3. 設備投資関連

(1) 設備投資計画<含む土地投資額> ※ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。
(前年度比・%)

	2022年度 実績	2023年度 実績見込み		2024年度 計画	修正率
		実績見込み	修正率		
全産業	22.7	30.6	▲ 4.0	23.6	—
製造業	41.2	29.6	▲ 4.0	33.9	—
非製造業	▲ 7.7	33.0	▲ 4.2	▲ 0.6	—
全国(全産業)	9.2	10.7	▲ 1.0	3.3	—

(注) 設備投資項目のみの調査先(3社)を含む。

(2) ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額<除く土地投資額>

(前年度比・%)

	2022年度 実績	2023年度 実績見込み		2024年度 計画	修正率
		実績見込み	修正率		
製造業	28.2	15.4	▲ 2.9	20.0	—
全国(中小・製造業)	9.6	0.0	▲ 5.0	3.0	—

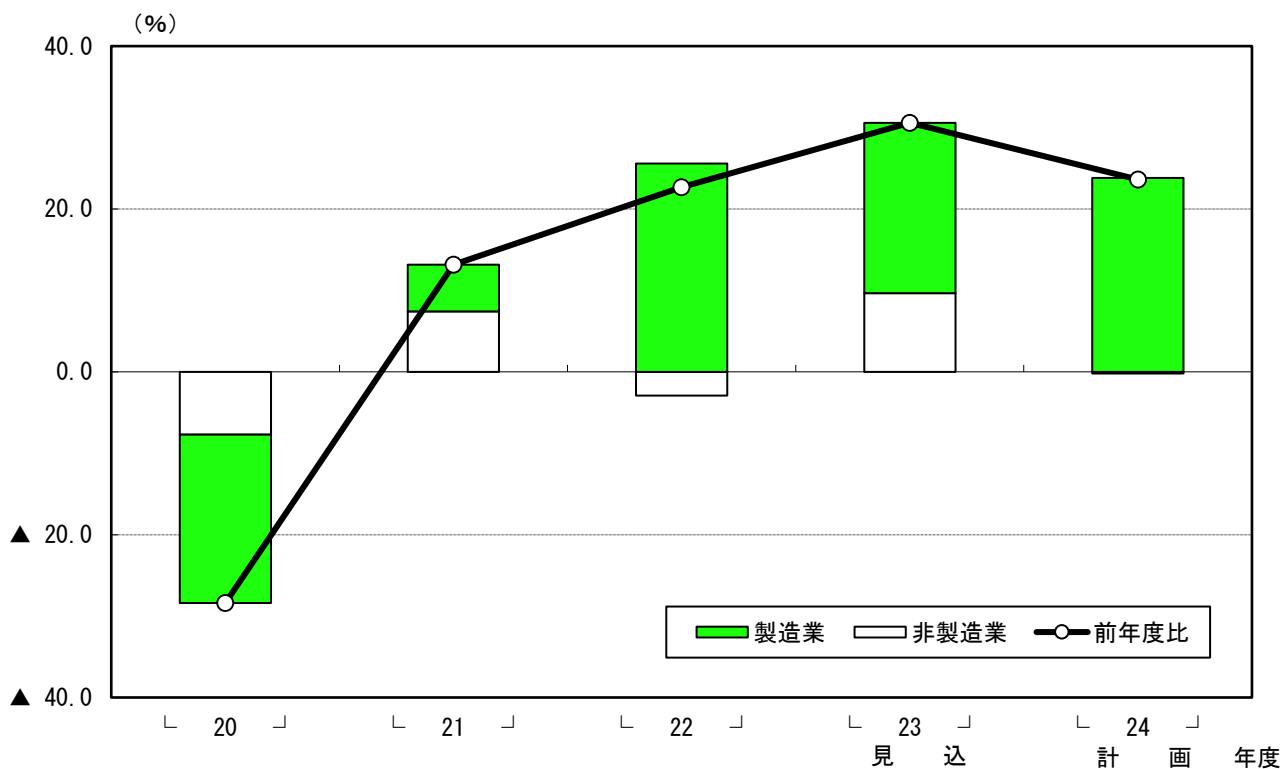
(注) 設備投資項目のみの調査先(3社)を含む。

(3) 生産・営業用設備判断(「過剰」-「不足」)

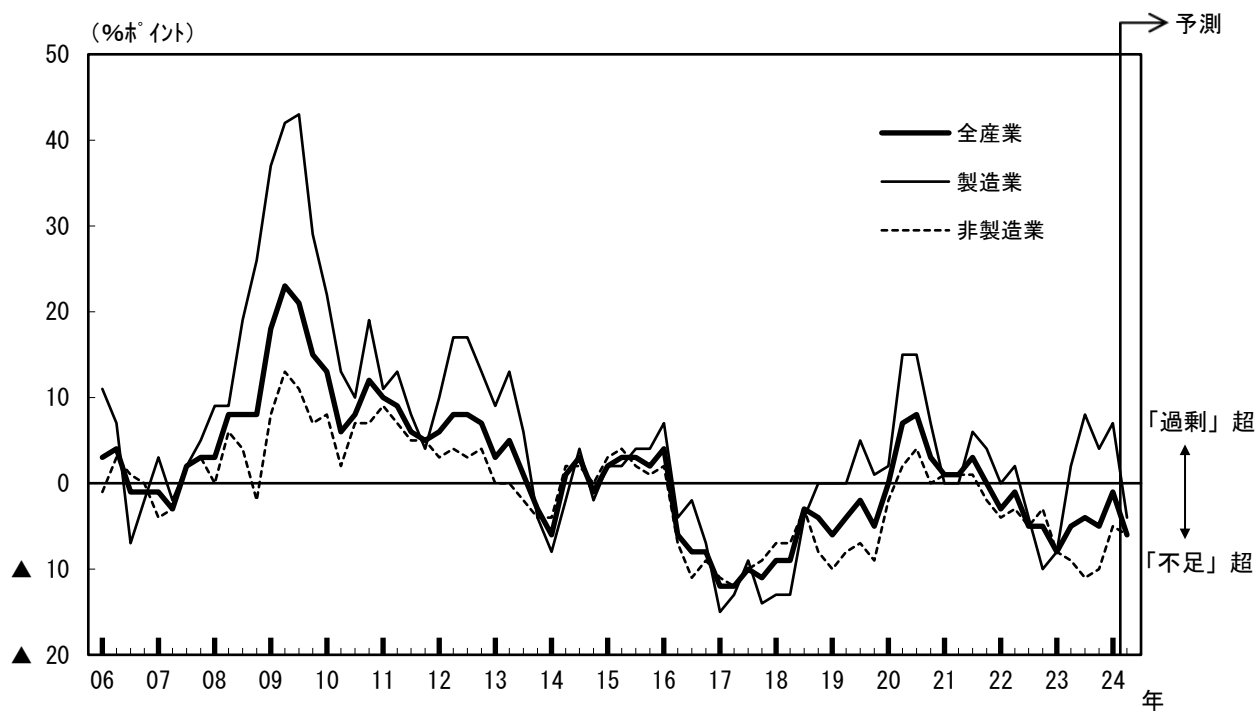
(%ポイント)

	2023/12月 調査		2024/3月 調査			
	最近	前回予測	最近	先行き	変化幅	変化幅
			変化幅			
全産業	▲ 5	▲ 6	▲ 1	4	▲ 6	▲ 5
製造業	4	▲ 2	7	3	▲ 4	▲ 11
非製造業	▲ 10	▲ 8	▲ 5	5	▲ 6	▲ 1
全国(全産業)	▲ 2	▲ 3	▲ 1	1	▲ 4	▲ 3

▽ 設備投資<含む土地投資額>・業種別前年度比寄与度



▽ 生産・営業用設備判断



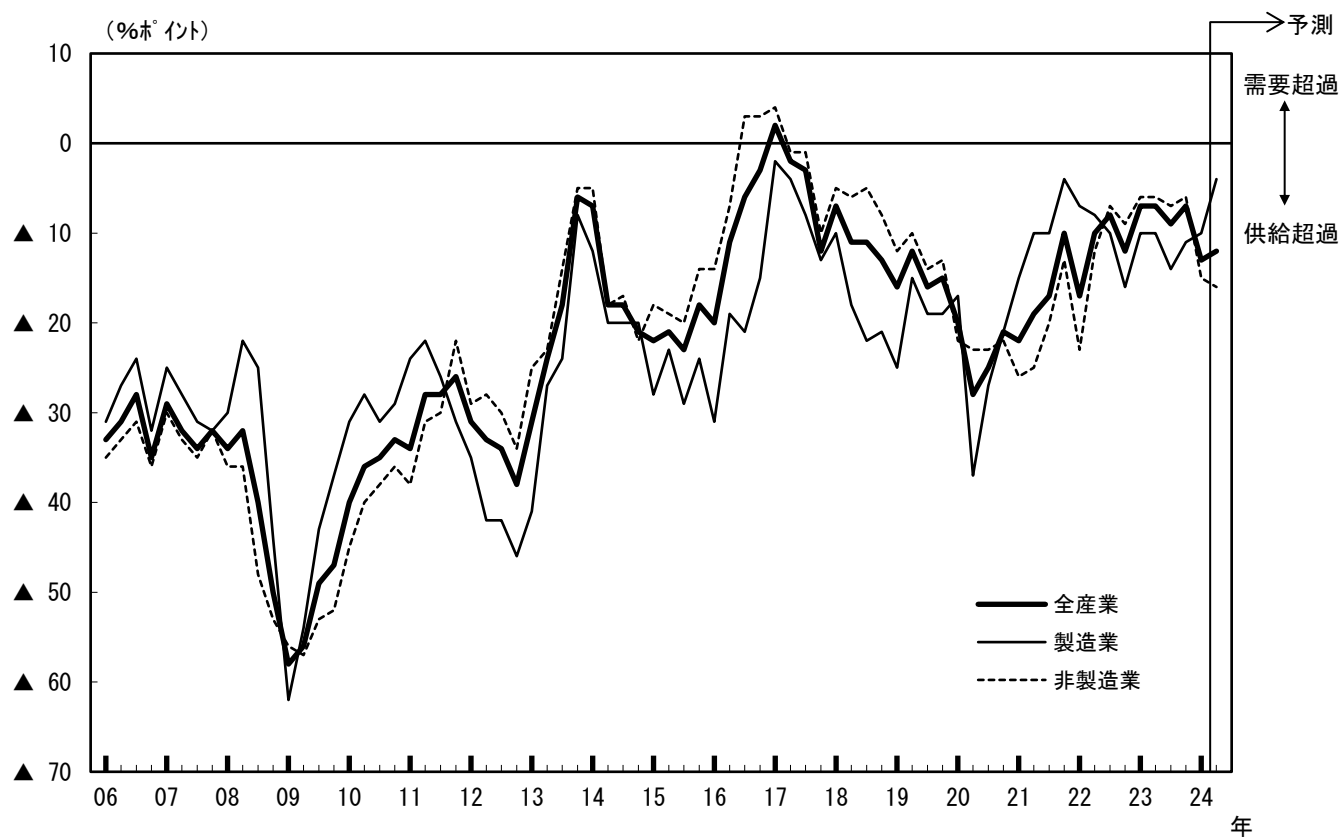
4. 需給・在庫判断

(1) 製商品・サービス需給判断（「需要超過」-「供給超過」）

(%ポイント)

	2023/12月 調 査		2024/3月 調 査			
	最 近	前回予測	最 近	先 行 き		変 化 幅
				変 化 幅	変 化 幅	
全 産 業	▲ 7	▲ 8	▲ 13	▲ 6	▲ 12	1
製 造 業	▲ 11	▲ 11	▲ 10	1	▲ 4	6
非 製 造 業	▲ 6	▲ 6	▲ 15	▲ 9	▲ 16	▲ 1
全 国 (中小・製造業)	▲ 20	▲ 20	▲ 20	0	▲ 18	2

▽ 製商品・サービス需給判断



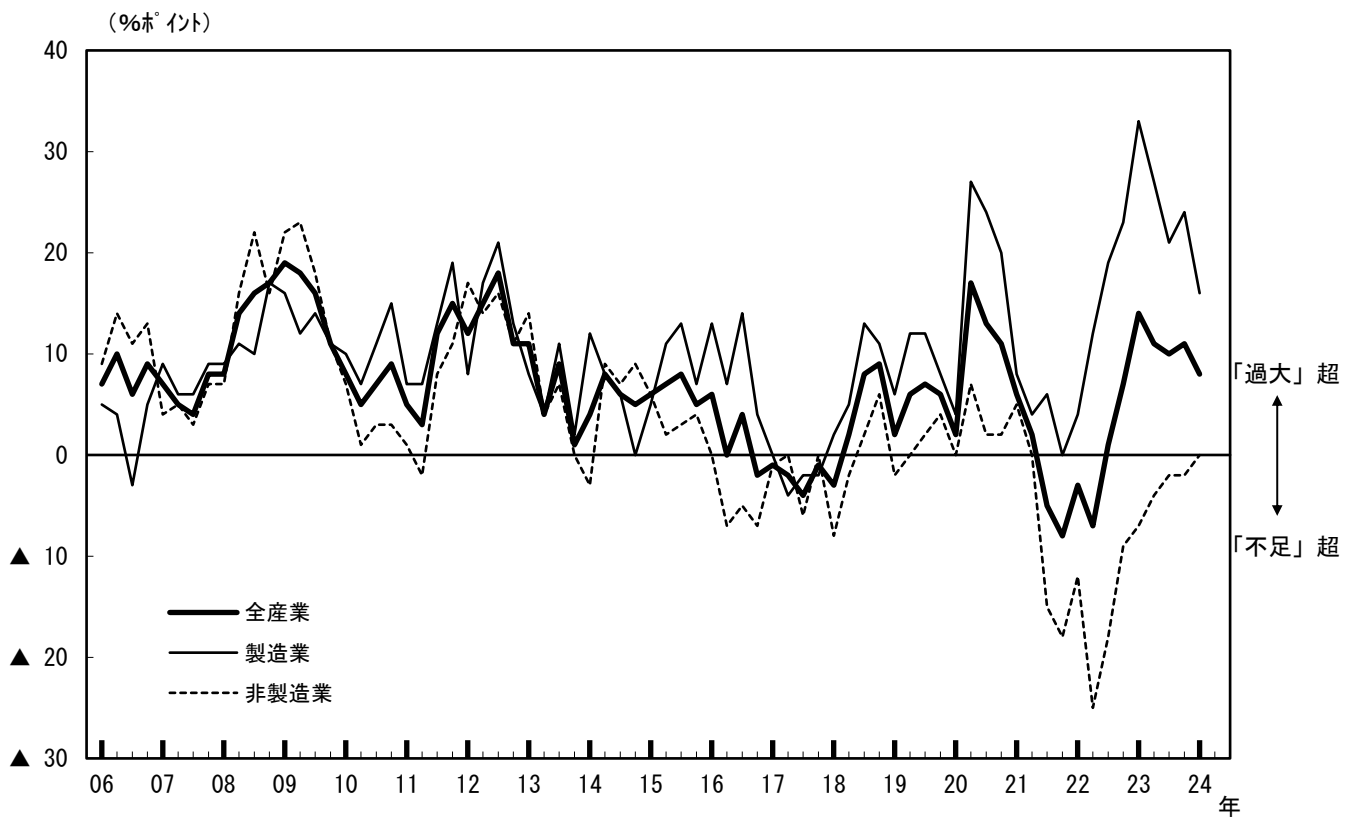
(2) 製商品在庫水準判断 (「過大」 - 「不足」)

(%ポイント)

	2023/12月 調 査		2024/3月 調 査			
	最 近	前回予測	最 近	先 行 き		
				変 化 幅	変 化 幅	
全 産 業	11	—	8	▲ 3	—	—
製 造 業	24	—	16	▲ 8	—	—
非 製 造 業	▲ 2	—	0	2	—	—
全 国 (中小・製造業)	17	—	18	1	—	—

(注) 「先行き」は調査対象外。

▽ 製商品在庫水準判断



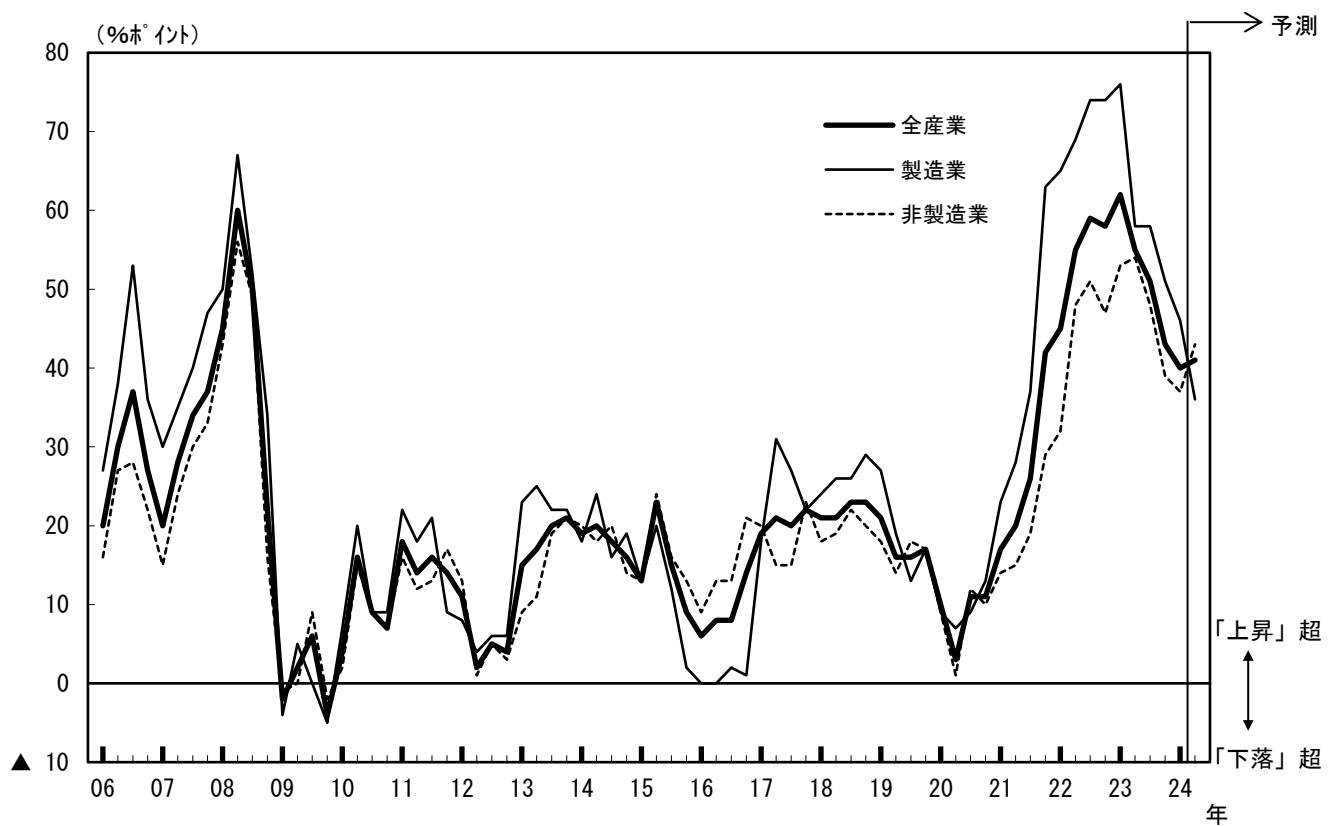
5. 価格判断

(1) 仕入価格判断（「上昇」 - 「下落」）

(%ポイント)

	2023/12月 調 査		2024/3月 調 査			
	最 近	前回予測	最 近	変化幅	先行き	変化幅
全 産 業	43	40	40	▲ 3	41	1
製 造 業	51	39	46	▲ 5	36	▲ 10
非 製 造 業	39	40	37	▲ 2	43	6
全 国（中小・製造業）	56	53	56	0	59	3

▽ 仕入価格判断

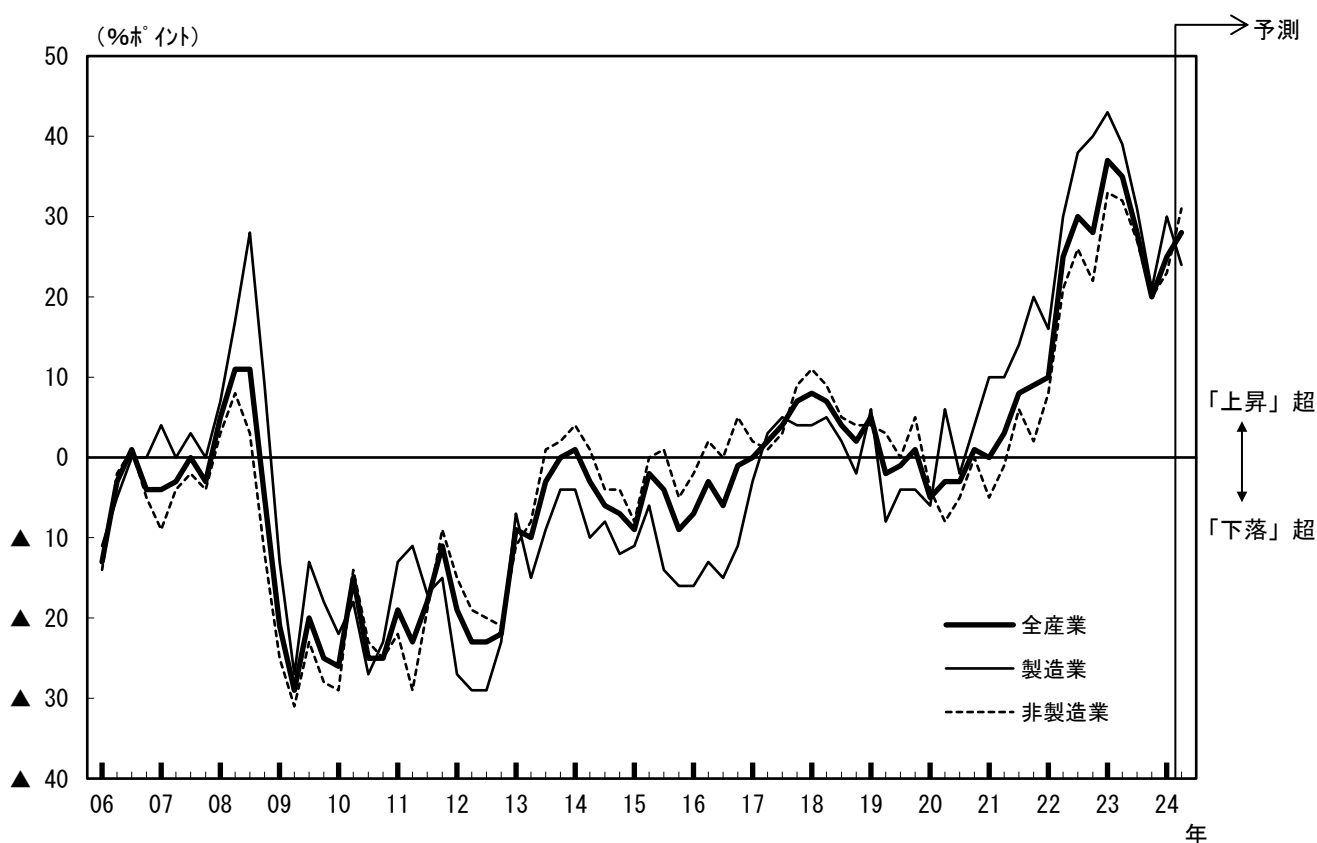


(2) 販売価格判断 (「上昇」 - 「下落」)

(%ポイント)

	2023/12月 調 査		2024/3月 調 査			
	最 近	前回予測	最 近	先行き		
				変化幅	変化幅	
全 産 業	20	21	25	5	28	3
製 造 業	21	17	30	9	24	▲ 6
非 製 造 業	20	23	23	3	31	8
全 国 (中小・製造業)	26	28	26	0	33	7

▽ 販売価格判断



6. 雇用関連

(1) 雇用人員判断（「過剰」－「不足」）

(%ポイント)

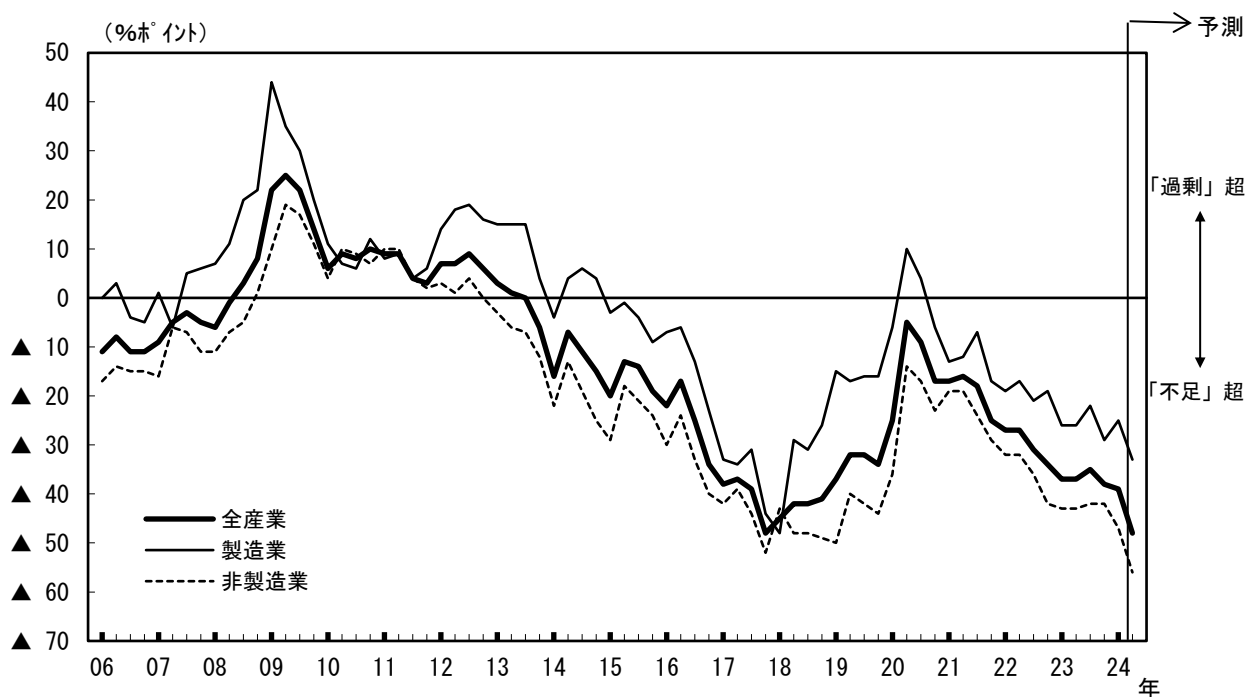
	2023/12月 調 査		2024/3月 調 査			
	最 近	前回予測	最 近	変化幅	先行き	変化幅
全 産 業	▲ 38	▲ 43	▲ 39	▲ 1	▲ 48	▲ 9
製 造 業	▲ 29	▲ 25	▲ 25	4	▲ 33	▲ 8
非 製 造 業	▲ 42	▲ 54	▲ 47	▲ 5	▲ 56	▲ 9
全 国 (全産業)	▲ 35	▲ 38	▲ 36	▲ 1	▲ 39	▲ 3

(2) 新卒採用計画（6月、12月調査のみ）

(前年度比・%)

	2022年度 実 績	2023年度 計 画	2024年度 計 画
全 産 業	—	—	—
製 造 業	—	—	—
非 製 造 業	—	—	—
全 国 (全産業)	—	—	—

▽ 雇用人員判断



7. 企業金融関連

(%ポイント)

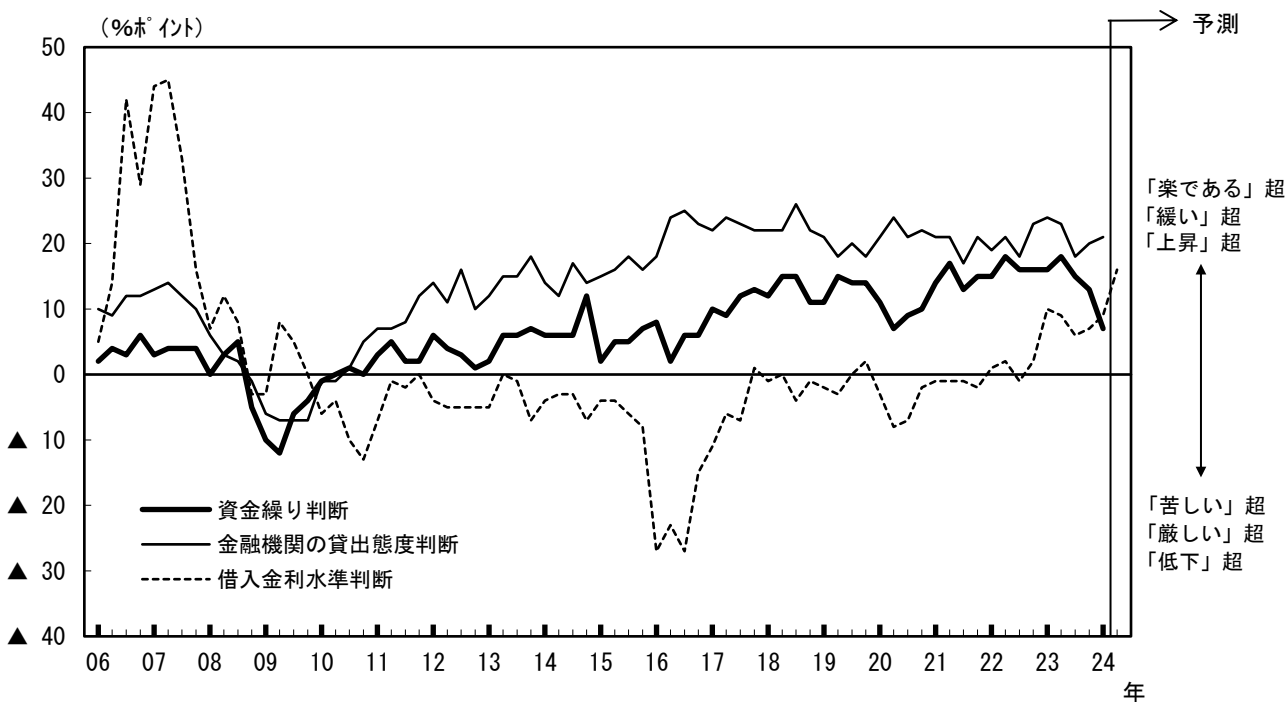
	2023/12月 調 査		2024/3月 調 査			
	最 近	前回予測	最 近	変化幅	先行き	変化幅
資金繰り判断 （「楽である」-「苦しい」）	13	—	7	▲ 6	—	—
全 国	11	—	11	0	—	—

金融機関の貸出態度判断 （「緩い」-「厳しい」）	20	—	21	1	—	—
全 国	15	—	15	0	—	—

借入金利水準判断 （「上昇」-「低下」）	7	20	9	2	16	7
全 国	17	28	17	0	31	14

- (注) 1. 「資金繰り判断」、「金融機関の貸出態度判断」および「借入金利水準判断」は、いずれも全産業ベース。
2. 「資金繰り判断」および「金融機関の貸出態度判断」の「先行き」は調査対象外。

▽ 企業金融関連（全産業）



以 上